

図書紹介

『自然は誰のものか—住民参加型保全の逆説を乗り越える』

山越言・日黒紀夫・佐藤哲編著／京都大学学術出版／2016／311p.

田中 瑠莉
TANAKA Ruri

本書は「アフリカの潜在力」シリーズの1冊である。このシリーズは、「アフリカの潜在力を活用した紛争解決と共生の実現に関する総合的地域研究」として、2011年～2015年度に渡って行われた科研費プロジェクトの成果である。このプロジェクトは、「紛争を解決して共生を実現するための知識や技術、制度などをたんねんに記述する実証的な研究に取り組むと同時に、アフリカの人びとが培ってきた『潜在力』を、根源的な共生の思想として把握する」ことを目標に行われてきた。

シリーズ最終巻である本書では、アフリカの発展的な自然保護の現状において、自然と共生する地域住民たちはどのように主体性を確保することが可能であるか、に焦点があてられている。「アフリカにおける自然保護の現状は、自然科学と社会科学が複雑に交差する問題群である」(p.4)。そのため、本書執筆者の専門は、生態学や地域研究、環境社会学など多岐に渡っている。また、研究者としてだけでなくボランティアやNGO職員として現地に携わるなど、フィールドへの関わり方も多様であり、複数の観点、様々な手法によって、現場の様子が立体的に描写されている。

アフリカの自然保護の現状には、「西洋社会における自然観、植民地支配の歴史、観光ビジネスなど複雑な事情が関係している」(pp.15-16)。そこで、内容に入る前に、「参加型」保全に至るまでのアフリカにおける自然保護の歴史を、本書に基づき簡単に説明したい。

アフリカの自然保護の歴史は、19世紀からの列強諸国による植民地支配に始まる。入植とともにもたらされた、失われた自然へのロマン主義的なまなざしが、アフリカの自然を「発見」したのである。入植当初、アフリカの自然資源は開発の

ための伐採や娯楽のためのスポーツハンティングなどにより、消費的に利用され、多くの野生動物が絶滅に追いやられた。

20世紀に入ると、(西欧の)人びとは事態の深刻さを認識するようになり、狩猟への規制、および保護区の設定が行われる。これらの決定に大きな影響を与えたのは、アメリカにおける環境主義の登場と国立公園の制定であった。国立公園の制度は、大規模開発によって失われてしまった「自然」を、人為を徹底的に排除したかたちで「保存」するために、特定の区域を囲い込むことを目的としている。アフリカにおける自然保護の歴史は、大きく新旧2つのパラダイムに分けることができるが、このような、自然の囲い込みを目的とした保全のあり方は、「要塞型保全」として旧パラダイムに位置づけられる。旧パラダイムにおいて、地域住民は自然破壊者とみなされただけでなく、国立公園設置のために強制的に移住させられ、狩猟などの生業活動に対しては厳しい制限と罰金による制裁が加えられた。

しかし、1980年代に入ると、強引な制度の限界や植民地主義的手法への批判、「持続可能な開発」や環境問題への関心の高まりを要因として、住民「参加型」保全が新パラダイムとして導入されることになる。「参加型」保全という表現には、多様なアプローチが含まれており、保全活動における地域住民や地域社会の位置づけにおいて、それぞれ内実が異なる。多様な形態に分かれているものの、「参加型」保全は、地域住民を排除したトップダウン式の「要塞型保全」を転換し、「住民参加」や「コミュニティ主体」といった理念を掲げた点において共通している。このような経緯を経て、現在は「参加型」保全が主流となっているが、そ

の実態はどのようなものだろうか。

本書は、3部8章と4つのコラムによって構成されている。第1部は「自然保護の歴史と現状」、第2部は「住民参加型自然保護を問い直す」、第3部は「自然保護の新たな潮流と将来像」である。

第1部では、アフリカの自然保護の歴史とその延長線上としての現状が整理されている。また、科学的な見解のもとに実行される自然保護プロジェクトと、社会が相互に影響を及ぼしあうような、まさに自然科学と社会科学が複雑に交錯する自然保護の現場の様子が提示される。

「第1章 殺さない倫理と殺して守る倫理—アフリカのスポーツハンティングを考える」(安田章人)は、本書の冒頭として、「参加型」保全に至るまでのアフリカにおける自然保護が辿ってきた歴史を整理している。後半では住民参加型保全を経済的に支える野生動物の利用方法としてのサファリとスポーツハンティングを、地域住民の生活への影響も含めて比較検討している。自然保護における「持続可能性」が生態学的な観点と経済効果からのみ評価されている事実を指摘し、地域住民の生活実態から「持続可能性」を考える必要性を主張している。「第2章 森の先住民、マルミミゾウ、そして経済発展と生物多様性保存の是非の現状」(西原智昭)は、コンゴ共和国における熱帯雨林の持続可能な保護にむけて考察を行っている。大規模な伐採やマルミミゾウの密猟による生態系の崩壊、そして近代化による地域住民の生活の変化など、様々な要素が関係しあい、熱帯雨林は危機的状況に陥っている。問題の解決に向かうためにも、地域住民と森との関わりを維持し続けることが可能な仕組みづくりが欠かせない。「第3章 神聖な森と動物の将来—在来知と科学知の対話に向けて」(山越言)は、ギニア共和国ボソウ村を事例に、研究や観光がもたらした地域とチンパンジーの関係の変化に焦点をあてている。チンパンジーの保護のために造林した森を伐採する、という地域住民の一見強硬な抵抗は、在来知から生まれたものであった。自然保護言説と地域住民の自然観のずれの違いのなかから、在来知の持つ可能性について考察している。

第2部では、住民参加型自然保護の現状について、筆者の取り組みやインフォーマントのライフ

ヒストリーをもとに、地域社会からみた具体的な問題や課題が提示されている。

「第4章 豊かなゆえに奪われる野生動物—タンザニアにおける住民参加型自然保護」(岩井雪乃)は、第2部の導入として住民「参加型」自然保護に関する議論を整理し、セレゲンティ地域にて行われた参加型自然保護プロジェクトを、「手段としての参加」と「目的としての参加」という開発学の観点を用いて分析している。その後、筆者自身がボランティアとして携わってきたタンザニアでのプロジェクトの経験をもとに、外部の支援者が参加者に留まり、地域住民が主体となるような自然保護の理想について考察している。「第5章 アフリカ熱帯雨林における文化多様性と参加型保全—ふたつの自然保護区における地域社会の比較から」(松浦直毅)は、外部が主導となって行われる「住民不在」の「参加型」保全について批判している。多くの外発プロジェクトにおいて、「住民を一面的なイメージで捉えがちである」ということに留意し、ガボン共和国とコンゴ民主共和国の2つの事例を比較検討する。保全システムが十分に整備されていないアフリカ熱帯雨林において、外部アクターの関与は欠かすことができないが、だからこそ外部者が一歩引き、地域住民が自らの生活に合わせて保全活動に向きあうことのできるよう、選択肢と自己決定権が担保されることが重要である。「第6章 コミュニティ主体型共同管理という言説」(關野伸行)は、セネガルにあるスクーター村のビッグマン、イブのライフヒストリーから、環境NGOの活動が地域社会や人間関係に与える影響を丁寧に描写している。外部アクターとの関係が生み出す新たな権力格差や、外部からもたらされた仕組みに翻弄される地域社会の様子が明らかになる。

第3部では、新自由主義的な状況下における、グローバルなアクターと地域社会の関係に焦点があてられ、情報技術の発達や、新自由主義の席卷によってもたらされた新たな展開の可能性と不透明さを描き出している。

「第7章 新自由主義的保全アプローチと住民参加—エチオピアの野生動物保護区と地域住民間の対話回避の技法」(西崎伸子)では、新自由主義的な状況下での自然保護施策における、行政や

国際環境 NGO、地域住民など多様なアクター間の関係に焦点をあてている。自然保護に関する対立においては、経済的な要因が関係するためステークホルダー間に不平等な権力構造がみられ、当事者同士での紛争調停は難しい。対立は主に、自然資源へのアクセスがもととなって生じるため、現場における交渉と、地域住民の意思を汲んだ「参加」が解決には不可欠である。「第8章 マサイ・オリンピックの先には何がある？—ケニア南部における「コミュニティ主体」の経験から考える」（目黒紀夫）からは、外部のまなざしや情報社会をマサイが戦略的に利用する様子が明らかになる。マサイ・オリンピックは、国際的な批判の強かった、マサイの伝統的通過儀礼「ライオン狩り」を「マサイ・オリンピック」として改め、エコフレンドリーなマサイ像を国際発信することを目的とした NPO 主導のイベントである。現代的な「伝統文化」とともに自然との共生を目指す姿を発信することによって、国際社会からの評判と地域発展のための資金を得ることに成功したエピソードが語られる。しかし、このようなマサイの青年のふるまいは、支援を受けるための戦略であり、外部からの環境言説へと完全に同化したわけではない。マサイの人びとは、NGO との接触をあくまで支援を得るための手段と捉えており、このような外部アクターへの態度からは、「生活の便宜」を基準としたマサイの主体性の発揮をみることができる。

このように、本書では複数の地域における事例から多様な「参加型」保全のあり方について議論が展開されている。では、タイトルにある「住民参加型保全の逆説」とは、具体的にはどのような状況を指しているのだろうか。

前述してきたように、アフリカの自然保護では常に西欧的な価値観や生態系への科学的な評価が中心に存在し、地域住民は周辺へと追いやられてきた。このような歴史的に形成された構図は、現在の「参加型」保全においても根深く残っており、「住民参加」の逆説を生み出している。様々な要素が絡み合っているため、切り離して考えることはできないが、逆説の内容は大きく3つにまとめることができるだろう。

第一に、「参加型」保全における参加が、プロジェ

クトの周縁に位置づけられ続けているという事実である。「住民参加型」の理念としては、地域住民が主体性を持ち、外部からの最小限の支援のもと、活動を持続的に担う主体となることが想定されている。しかし、多くのプロジェクトは外発的なものであり、自然保護という目的を達成するための「手段」として、地域住民の参加が求められる。「手段としての参加」においては、地域住民のプロジェクトへの参加は制限される。仮に、地域住民が自らの目的をもってプロジェクトの中心となって参加した場合、住民の主体性が発揮され、彼らの戦略が優先することになる。そのため、計画の先行きを見通すことが難しくなり、ドナー側にはリスクをもたらしかねない。エンパワーメントされた住民が、自然保護ではなく地域開発を選択し、プロジェクトがドナーの思う失敗に終わる可能性があるからだ（4章）。

第二に、グローバルな環境言説の優位性である。自然保護プロジェクトの多くは、国や国際自然保護 NGO などが主体となって行われている。特に近年は、国からの ODA を受けた NGO が活動の中心となるような流れが生じている（7章）。これらのアクターにより、グローバル・スタンダードな理念のもとに計画された施策は、地域社会への理解を欠いていることが多い（5章）。保全活動が外部の価値観から生じたものである以上、外部アクターが撤退すると、事業は立ち行かなくなり、地域住民の生活に影響が出たり、残された支援物資や計画が新たな対立を生んだりすることになる。加えて、地域住民はより多くの支援を得るために、「参加型」保全の場において、戦略的に自らを繕うようになる。保全への参加の意思が、多くの場合、便益によって確保されている以上、自然の大切さを理解し共存している、というグローバル言説が求める主体像のなかに、住民自らが取り込まれていく可能性も否定することはできない（8章）。

第三に、外部から様々な便益をもたらす保全プロジェクトは、地域内に権力格差を生む。外部からもたらされた物資や、観光などによって還元された便益は、地域で管理することが求められる。そのため、外部からのアクターに接触することの多い者が、新たな地域リーダーとして権力を握ること

や(6章)、不正や汚職を通じて地域住民間に疑心暗鬼が生じることがある。そのため、要塞型保全において明確であった「国—地域社会」の対立図式や問題の所在が、地域社会をプロジェクトに巻き込むことにより複雑化する可能性があるのだ。

このように、「参加型」保全がもたらしたものは、明確な解決などでは決してなく、様々な混乱と機会である。終章では、住民型保全の矛盾した現状を振り返り、抵抗という明示的なかたちで、また、日常生活のなかに組み込まれた暗示的なかたちであられる「潜在力」の姿を提示し、本書をシリーズに位置づけている。

本書の事例からは、「日常生活に埋め込まれた不可視なものとして存在する」、自然保護問題の解決をめぐる潜在力を見ることができる。多くの筆者が指摘するように、自然保護の現場において必要なのは、「戦略的に秘匿された自然資源を主体的に管理するという地域の意思を明るみに出すような、対話の場」(p.302)である。「参加型」保全が切り開いた対話の可能性は、端緒についたばかりであり、対話の場が成立しているとは言い難い状況である。しかし、情報社会の発達により地域住民からの発信が可能となった今、ローカルな現場からグローバルな環境言説までの接続が容易になり、アフリカの自然保護の現場は新たな展開を迎えている。地域住民の主体性がグローバルな言説に回収される可能性を否定することはできないが、紛争解決に向けて、アフリカ潜在力が機能する契機となることが期待される。

さて、本書の優れている点として、執筆陣の長年のフィールドワークによる丁寧な描写と全体の統一感を挙げることができる。筆者のそれぞれの専門分野を生かした詳細な記述は、制度やプロジェクト、生物多様性、人生など、多方面からの実態把握を可能としている。先述したように、アフリカ地域社会は、文化的な背景、歴史的な背景の双方において多様である。そのため、本書の各事例から明らかになるのは、一元化することのできない住民「参加型」保全の内状である。このように、本書に収録された事例や筆者の視点は様々である。しかし、背景、現状、これから、と部ごとに整理された本書の流れは明確であり、章の配置が適切になされているため、1冊の本としての

統一感が保たれている。

加えて、本書は自然保護にありがちな環境倫理的な視点から地域社会にのみ焦点をあてるのではなく、多様なアクター間の関係性に焦点をあて、より厳密に問題の所在を捉えることを試みている。新自由主義やアフリカを取り巻いてきたグローバルな環境言説とその社会影響の変遷や、情報技術の発達による新たな展開など、今後の住民参加型保全の展開を左右すると考えられる要素が押さえられている。それぞれの視点のもとに各章は簡潔にまとめられており、自然保護をめぐる各アクターの関係性を概観することができる。

自然保護をアクターの関係性のなかから考察した時、地域住民の主体性はねじれを帯びる。先述してきたように、自然保護の概念は外部からもたらされたものだ。自然を管理する対象とみなすことは、西欧的な価値観に基づく関係性である。住民の主体性が語られる事例の多くは、彼らの生活が脅かされた場合であり、マサイの人びとも、自らの生活の便宜のために環境言説を利用していた。

観光や自然保護の持つロマン主義的なまなざしは、「野生動物との友情をもとにした共存」を描く。しかし、地域住民が従来培ってきた共存のあり方は、恐怖と適度な距離感によるものである(目黒2014; 本書3章)。自然保護や観光による野生動物との関係の変化は、地域住民と野生動物の共存に悪影響をもたらす。例えば、保護された野生動物の人慣れや個体数の増加による農作物被害の拡大、人身事故の増加、公園設置による乾季の水場の囲い込みなどは、地域住民にとって死活問題である。

外部によってもたらされた自然保護は、中心を形成しながらも生活を営まない外部者と、疎外された場所で生活を営んでいく住民の間で、すれ違いながら地域の生活を形成していく。地域住民の参加が逆説を乗り越え、住民が本当の意味で主体性を得た時、アフリカの自然保護の形はどのような転換を迎えるのだろうか。自然は誰のものか、保護すべき自然とは何か、本書は問いかける。■

【参考文献】

目黒紀夫(2014):さまよえる「共存」とマサイ—ケニアの野生動物保全の現場から。新泉社、456p.